

FUJITSU Collaboration Space 利用許諾

FUJITSU Collaboration Space サービスは、以下の条件に同意のうえご利用ください。なお、条件は変更されることがありますので、その際は最新の内容をご確認いただきますようお願い致します。

第1条（利用許諾の適用）

- (1) 本許諾は、契約者が本サービスを利用するにあたり必要な条件を定めることを目的とします。
- (2) 契約者は、本サービスの利用にあたり本許諾を遵守するものとします。
- (3) 当社所定のホームページにて本許諾とは別の特約を当社が定めた場合、契約者は、本サービスの利用にあたり当該特約を本許諾に優先して遵守するものとします。

第2条（定義）

本許諾における用語の定義は、以下のとおりとします。

- (1) 「当社」とは、富士通株式会社をいいます。
- (2) 「契約者」とは、当社との間で本サービスの利用に関する契約（以下「利用契約」という）を締結したうえ、本許諾に同意した者をいいます。
- (3) 「本サービス」とは、ネットワークを通じて当社が提供する「Collaboration Space 基本利用サービス」をいいます。

第3条（許諾の変更）

- (1) 当社は、本許諾を随時変更することがあります。なお、その場合、契約者の本サービスの利用条件には、変更後の新許諾を適用するものとします。
- (2) 当社は、前項の変更を行う場合は、30日以上の予告期間において、変更後の新許諾の内容を当社所定のホームページに掲載または契約者に通知するものとします。ただし、法令上契約者の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法で契約者の同意を得るものとします。

第4条（契約者の資格）

本サービスを利用できるのは、当社が本サービスの利用を適当と認めた企業または個人の方とします。

第5条（本サービスの利用契約）

- (1) 本サービスの利用を希望する方は、当社が指定する登録票または申請フォームに必要な事項を記入し当社に提出するとともに、当社と利用契約を締結するものとします。
- (2) 当社は、本許諾および当社の基準に沿って、利用契約の申込を審査するものとします。

第6条（申込を謝絶する場合）

利用契約の申込者が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、当社は利用契約の申込を謝絶することがあります。この場合、当社は、申込を謝絶する理由について申込者に開示する義務を負いません。

- (1) 申込内容の全部または一部につき、虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
- (2) 本サービスの提供が技術上困難な場合
- (3) 当社の業務の遂行に支障がある場合その他当社が不相当と判断した場合

第7条（サービス実施の前提）

- (1) 本サービスにおいて当社が提供する機能（以下「提供機能」という）は、別途当社が提示する「Collaboration Space機能説明書」（以下「機能説明書」という）にて定めるものとします。契約者は、当該機能説明書の内容をあらかじめ確認するものとします。また、契約者は、本サービスの実施期間中に機能説明書の内容が変更される場合があること、および、変更後の機能説明書の内容が提供機能となることを了承するものとします。
- (2) 契約者は、当社が本サービスを実施する前提として、機能説明書で指定する環境（ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク機器等を含みますが、これに限らず、以下「契約者端末環境」という）を契約者の責任と費用負担で準備したうえで、当社のサービス環境（以下「当社サービス環境」という）と接続するものとします。
- (3) 当社は本サービスを機能説明書に記載のブラウザ上またはクラウドサービスのアドオンとして提供します。契約者はクラウドサービスのアドオンとして提供を受ける場合、予め当該クラウドサービスのうち、少なくとも一つのクラウドサービスの使用許諾を得て、利用可能な状態にしているものとします。なお、当該クラウドサービスのうち、契約者が利用しているクラウドサービスを、以下「契約者利用クラウドサービス」といいます。また、契約者利用クラウドサービスについて、契約者はその使用許諾条件の遵守および当社が本サービスを提供するにあたり必要な許諾を取得していることを保証するものとします。
- (4) 契約者は、本サービスを日本国内に限定して利用するものとします。

第8条（権利譲渡等の禁止）

契約者は、利用契約に基づく自己の権利および義務を、第三者に譲渡、貸与等しないもの

とします。

第9条（分離可能性）

本許諾のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本許諾の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第10条（利用目的の制限）

契約者は、会議における双方向のコミュニケーションを円滑にする目的に限り、本サービスを使用することができます。

第11条（禁止事項）

契約者は、本サービス上で以下の行為を行わないものとします。

- (1) 当社の書面による事前の承諾なしでHTML リソースを参照・改変してアクセスする行為
- (2) 本サービスに関する情報を改竄する行為
- (3) 利用契約で認められる範囲を除き、本サービスを契約者の端末以外で利用する行為
- (4) 契約者以外の者になりすまして本サービスを利用する行為
- (5) 当社もしくは第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (6) 当社もしくは第三者を差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、他者への差別を助長し、または名誉もしくは信用を毀損する行為
- (7) 違法行為（けん銃等の譲渡、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等）を直接的かつ明示的に請負し、仲介しまたは誘引（他人に依頼することを含む）する行為
- (8) 本サービスにより利用しうる情報を正当な権限なく改ざんまたは消去する行為

第12条（免責）

- (1) 本サービスに関し、以下の各事由は当社の責に帰すべからざる事由（ただし、これに限らない）であり、当社は、当該事由に起因して契約者に生じた損害についてはいかなる法律上の義務も負わないものとします。
 - (a) 契約者端末環境のトラブルおよび契約者端末環境に起因するトラブル
 - (b) 契約者が他の電気通信事業者から提供を受けているアクセス回線のトラブルおよび当該回線に起因するトラブル
 - (c) 本サービス用電気通信回線および本サービス用電気通信設備に対して第三者が故意に当該機能を破壊するトラブル
 - (d) 契約者が本サービスを利用することにより第三者との間で生じたトラブル
 - (e) 当社サービス環境へ収集したデータの損失、破損および当社所定の情報セキュリティ

ティ防護措置を講じたにもかかわらず生じた不正アクセス、流出または改ざんに関するトラブル

(f) 本サービスが連携しているクラウドサービス（契約者利用クラウドサービスおよび本サービス提供のため当社が利用するAmazon Web Service等、以下同じ）の機能・仕様その他当該サービスに起因するすべてのトラブル（データの損失、破損、保存の失敗、不正アクセスまたは改ざん等を含むが、この限りではない）

(2) 当社は、本サービスを通じて契約者が取得する情報について、その完全性、正確性、確実性、有用性その他一切の事項について、いかなる保証も行わないものとします。

第13条（サービスの中断および停止）

当社は、次の場合には、本サービスの提供を中断もしくは停止することができるものとします。この場合、当社はあらかじめその旨を契約者に通知するものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。なお、当社は、これに起因して契約者に生じた損害についてはいかなる法律上の義務も負わないものとします。

（1）当社サービス環境その他本サービス用設備の保守上または工事上やむを得ないとき

（2）当社が提供を受けている他の電気通信事業者の都合により、本サービス用電気通信回線またはアクセス回線の使用が不能なとき

（3）当社が本サービスを提供するために必要となる電気通信回線、電気通信設備またはアクセス回線に対し、第三者が故意に当該機能を破壊する場合、または、当該機能に支障をきたす行為を行ったとき

（4）天災地変、事故等により、本サービスの提供ができなくなったとき

（5）本サービスが連携しているクラウドサービスのサービス提供が中断・停止した場合

第14条（データの取り扱い）

契約者は、本サービスに格納するデータの管理を、利用者側組織の情報管理規定に基づいて実施するものとします。

当社は、契約者が本サービスを使用して生じた操作ログを、個人および法人が特定できない形式に加工したうえで、本サービスの機能向上等を目的として自由に利用することができるものとします。

当社は、本サービスの終了後速やかに、契約者が当社サービス環境に登録（入力）したデータを消去するものとします。また他の契約者と共有されているデータについては、共有されている全てのアカウントのサービス利用の終了後速やかに消去するものとします。加工した操作ログは消去の対象外とします。本サービス終了後のデータの保管・閲覧について、当社はなんら責任を負わないものとします。

第 15 条（契約者の協力義務）

契約者は本サービスの実施期間中、自らの責任と費用負担により、次の各号の事項を実施するものとします。

- (1) 契約者は、本サービスを利用するための ID、パスワードまたはメールアドレス等が当社により発行される場合、その使用および管理について責任を負うものとします。これらが第三者に使用されたことにより契約者に生じた損害については、当社はなんら責任を負わないものとします。また、ID およびパスワードの使用により発生した利用料金については、すべて契約者の負担とします。
- (2) 契約者は、契約者端末環境に係るハードウェアおよびソフトウェアの保守を、契約者の責任と費用負担にて行い当該契約者端末環境を維持するものとします。
- (3) 契約者は、本サービスを通じて保存するデータについて適用される情報保護関連法令（個人情報保護法、EU 一般データ保護規則を含むがこれに限らない）および輸出管理関連法令を遵守し、法令上必要な対応について自らの責任と費用負担により実施するものとします。
- (4) 契約者は、本サービスを通じて保存するデータのバックアップを自らの責任と費用負担により実施するものとします。

第 16 条（準拠法）

本許諾および利用契約に関する準拠法は、日本法とします。